

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦略的訪日拡大プランの推進		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	参事官室		参事官 飯嶋康弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光立国実現に向けたアクション・プログラム、日本再興戦略				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国実現に向けたアクション・プログラム(平成25年6月11日観光立国推進閣僚会議決定)及び日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に掲げる訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指すに当たり、戦略的な訪日プロモーションを展開する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済成長を背景に海外旅行需要が大幅に伸びるとともに、2013年7月1日からビザの緩和措置が実施されている東南アジア諸国を、東アジア各国と並ぶ訪日市場へと育成するため、集中プロモーションを実施する。 また、来たるべき訪日2000万人時代を見据え、戦略的なプロモーションにより訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場(欧州、ブラジル、トルコ等)において、旅行先としての日本の認知度向上に取り組む。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					2,006	
		繰越し等						
		計					2,006	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(-年度)
	訪日外国人旅行者数(うち東南アジアからの訪日外国人旅行者数)		成果実績	万人	861(71)	622(50)	836(77)	2000
			達成度	%	0.43	0.31	0.42	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プロモーション実施国数		活動実績(当初見込み)			() ()	() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	-	2,006					
	計	-	2,006					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>経済成長とビザ要件の緩和により顕著な成長が期待できる東南アジア諸国と、戦略的なプロモーションにより大幅な増加が期待できる市場(欧州、ブラジル、トルコ等)において、訪日外国人旅行者数の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
日本再興戦略に関する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
2,006百万円

〔訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定〕



【一般競争入札・企画競争 / 請負】

民間企業等
2,006百万円

〔広告宣伝、旅行会社等招請、商談会開催等の各種プロモーションの実施等〕

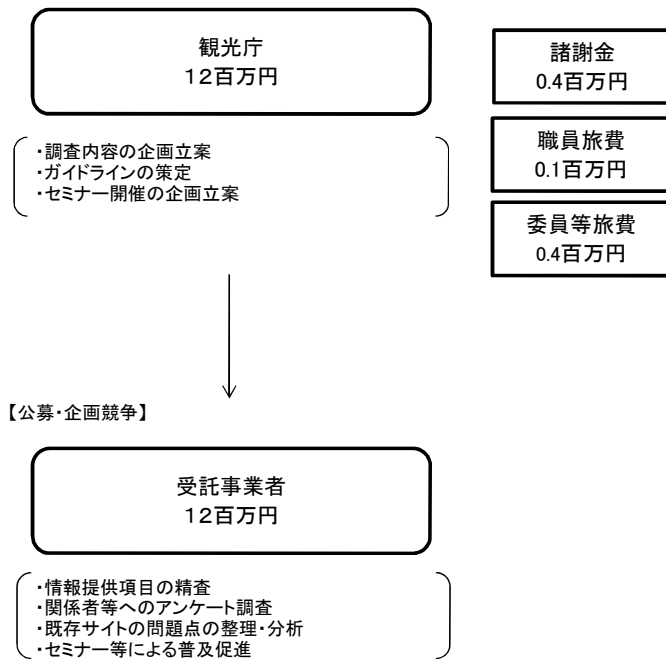
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (省)

事業名	宿泊施設の情報提供促進事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26		担当課室	観光産業課		課長 石原 大	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	観光立国の実現に向けたアクション・プログラム			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人を始めとする旅行者が旅行する前に宿泊施設を選択しやすくするためには、ホテル・旅館等の施設・設備の状況や各種サービスの有無等について情報を得られるように積極的に情報提供を行う必要があり、その促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ホテル・旅館等が訪日外国人を始めとする旅行者に対して情報提供を効果的に行うため、情報提供項目の精査、関係者等へのアンケート調査、既存サイトの問題点の整理・分析、ガイドラインの策定・活用方法の検討を行い、情報提供の促進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					12
		繰越し等					
		計					12
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (-年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績				2000万人
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、情報提供項目の精査、既存サイトの問題点等の整理・分析を行い、ガイドラインを策定するものであり、現時点で定量的なアウトプットを設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	(-)
単位当たりコスト	12(百万円/式)		算出根拠	情報提供項目の精査、関係者等へのアンケート調査、既存サイトの問題点の整理・分析、ガイドラインの策定・活用方法の検討に係る経費一式			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	426				
	職員旅費	-	150				
	委員等旅費	-	412				
	観光振興調査費	-	11,150				
計	-	12,138					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外国人観光旅客の来訪の促進は、政府としての取り組みである。宿泊施設の情報提供を促進するためには、国が情報提供項目の精査等を行い、ガイドラインの策定、活用方法を検討することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業を実施するためには、観光に関する知見に加え、情報サービス等の調査・分析に関する知見や能力が必要であるため、一般競争入札ではなく、複数応募による企画競争を行う。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	訪日外国人を始めとする旅行者の利便向上を図るために必要な事業であり、効果的な情報提供のためのガイドラインを策定する等、適正に予算を執行する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

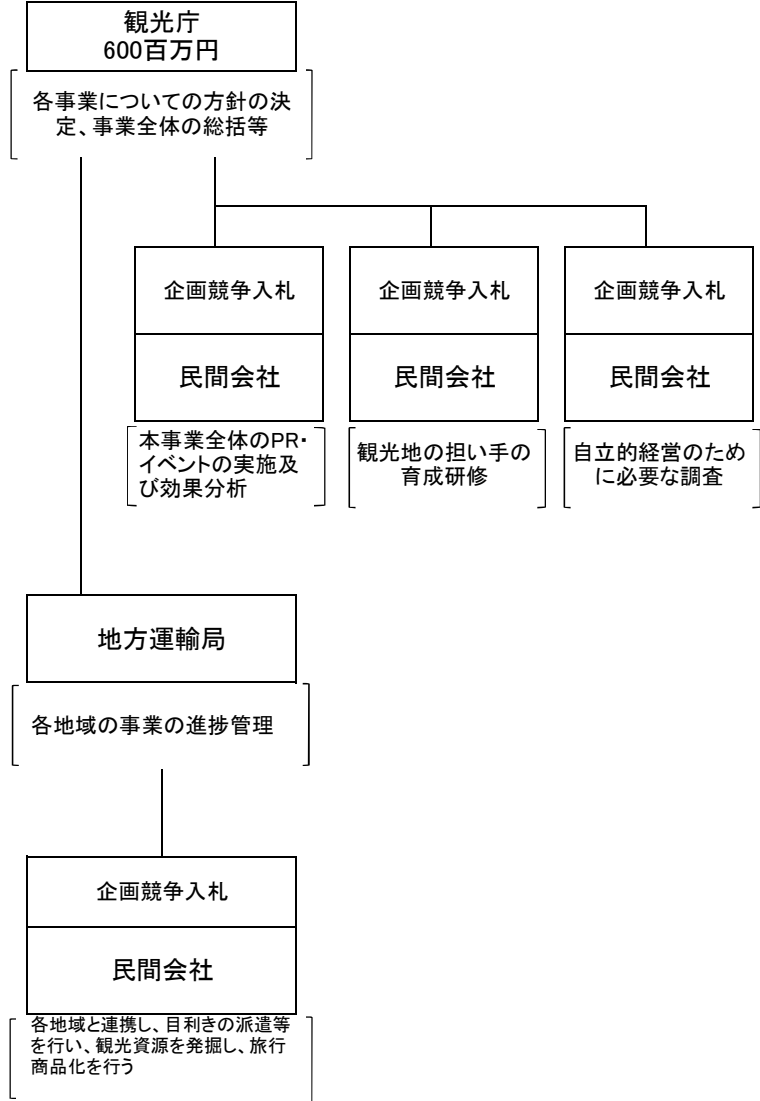
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (省)

事業名	観光地ビジネス創出の総合支援		担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	観光資源課	課長 新垣 慶太			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第16条、第20条、第23条		関係する計画、通知等	日本再興戦略 観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光を切り口とした地域の活性化を進めるためには、地域の観光ポテンシャルを最大限活用するとともに、それを自立的かつ継続的な取組につなげることが必要とされている。 そのため、地域の資源を活用した売れる旅行商品を開発するとともに、継続して観光地づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的経営へ誘導することにより、観光地づくりをビジネスにつなげる取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○売れる商品開発支援 収益を生み出すことができる売れる旅行商品を開発。 ○観光地の担い手育成支援 観光地づくり及び商品化の目利きによるOJTと研修を通して、観光地づくりの担い手にノウハウを蓄積。 ○自立的経営への誘導支援 自主財源の確保、運営の独立などの目標を設定し、自立的経営による観光地づくりの促進。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算					600	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					600	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成28年度)	
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊				2.5
			達成度	%				
	国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円				30
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	自立的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大・発展のために実証を行う地域		活動実績 (当初見込み)			()	()	(30)
単当たりコスト	約20,000,000(円/1地域)		算出根拠	予算額÷支援地域 600百万円÷30地域=約20百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0	平成26年度新規要求のため				
	職員旅費	-	3					
	国内旅行需要促進対策庁費	-	5					
	観光振興調査費	-	592					
計	-	600						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略(平成25年6月11日閣議決定)において、観光地域の魅力向上・発信とこうしたプロセスを支援する新ビジネスの育成を図ることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	日本再興戦略(平成25年6月11日閣議決定)において、地域資源で稼ぐ地域社会の実現のため、観光地域の魅力向上・発信とこうしたプロセスを支援する新ビジネスの育成を図るとともに、新たな発想による観光地域づくりを促進することが必要とされていることから、事業目的の達成のため、適正に予算を執行する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
日本再興戦略に関係する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					